

2 0 2 5 年 度

(令和7年度)

事業計画

学校法人 京都橘学園

## 2025 年度事業計画

学校法人京都橘学園は、2023 年度に開始した第 3 次マスタープランにおいて、学園の本来的な強みを再認識し、これまでに築き上げてきた学園の評価を強固にするとともに、新たな価値の創出にむけた基盤を構築することをめざしています。

第 3 次マスタープランは、事業期間を 2023 年度から 2027 年度までの 5 年間と定め、成長の方向性となる中長期的な戦略目標、定量的到達目標および重点課題で構成しています。また、これらのほかに各部門における課題や定量的な達成指標を定め、第 3 次マスタープランと連携し、実行していきます。

第 3 次マスタープランの事業目的は「学びで世界を変える」とし、既成概念に捉われない、時代に先駆けた各種改革を実行し、「よりよい学びや経験を提供し、学生・生徒・園児等が触れる世界を変える」「これまでにない新たな価値を提供し、人々が住む世界をより良い世界に変える」ことをめざします。中期的な戦略目標は、情報教育研究および遠隔教育の充実、医工連携の強化、教育の創造の 3 つを掲げ、定量目標は、大学における通学課程学生数規模 8,000 人、通信教育課程学生数規模 2,000 人を中核としています。

重点課題は、工学系研究科を起点とした AI 時代の社会課題改善促進、メディア／アート・通信教育を起点とした新たな展開・地域創造、医工連携の強化と人々の健康促進・地域社会医療への貢献、新たな教育保育の提案、総合的国際政策の実行、組織・文化の構築・醸成の 6 つの領域とし、それぞれ 2023 年度から実行しています。

2025 年度は、デジタルメディア学科・ロボティクス学科・臨床工学科の 2026 年度の開設に向けた諸準備を進めます。また、2025 年度から導入する新たな教養教育プログラムの確実な実行、国際英語学部・経済学部・工学部建築デザイン学科改革の準備および中学校・高等学校の充実などを進めていきます。

京都橘中学校・高等学校においては、2023 年度から実施している 1 学年 90 人 3 クラスの中学校募集が 2026 年度に完成年度を迎える。生徒数 1300 人規模の安定した学校を維持しつつ、今後も「自立」・「共生」の教学理念のもと、夢に向かってチャレンジする生徒を支える学校教育をめざします。

たちばな大路こども園においては、開園 7 年目を終え、草津市の中でも入園希望が高い園として認知されるようになりました。今後も、「自立」・「共生」の教育・保育理念のもと、心身とも健やかな子どもの成長を支える教育・保育をめざします。

### 1. 京都橘大学

#### (1) 教育活動の推進

- ・教育力の強化および学習意欲の向上と学習環境の充実をめざし、各種取り組みを継続的に実施するとともに、学内に蓄積された多様な情報を分析し、改善を図っていきます。また、2025 年度から始まる新たな共通教育を効果的に運用し、本学の教学理念に掲げる「自立・共生・臨床の知」を兼ね備えた人材育成をめざします。
- ・文学部においては、2025 年度から新カリキュラムの運用を開始し、さらに充実した体験型学習プログラムを推進することで、社会に貢献できる教養および専門性を備えた人材育成をめざします。特に日本語日本文学科では、新たに「国際日本文化コース」を開設し、グローバルな視点から日本の伝統文化や、アニメ・マンガ・ゲームなどのサブカルチャーの価値を探究します。
- ・国際英語学部においては、完成年度後のカリキュラムを推進していくため、海外留学の安全管理確認を行い、2 回生前期から S A P (Study Abroad Program) を実施し、帰国後の学びの充実を進めます。さらに、2026 年度からグローバル・スタディーズ専攻および国際共生専攻の 2 つの専攻へ改組するための準備を進めます。
- ・国際センターにおいては、継続して通学課程における留学生受け入れ促進に向けた方針に沿ってターゲットを定め、留学生獲得に向けて広報展開から具体的な取り組みを進めていきます。
- ・発達教育学部においては、児童教育学科と教職保育職支援センターとの連携を強化し、全国トップレベルの質の

高い教職・保育職の養成をめざすとともに、公立幼稚園教諭、公立保育士および公立小学校教諭の合格率向上をめざします。

- ・総合心理学部総合心理学科においては、データサイエンスに関する基礎教育を充実させつつ、自己理解、自己表現についての学びを深めさせ、心理学の研究法の基礎を身につけることができるよう着実にカリキュラムを実行します。
- ・経済学部においては、完成年度後の新たなカリキュラムによる学部運営を推進しつつ、2026 年度に設置される「現代社会専攻」の開設準備を進めます。加えて、学部の魅力創出のため臨地研修やPBLなどのプログラムを引き続き実行します。
- ・経営学部においては、新たに設置されるスポーツ経営学専攻の1年目の開講を進めつつ、学部と一体となり、連携先企業の開拓を推進します。経営学専攻においてもアントレプレナーシップ教育プログラムやPBL、海外研修などの独自プログラムによって学部の魅力創出をめざします。
- ・工学部においては、両学科における新たなカリキュラムによる学科運営を進めつつ、建築デザイン学科では、2026 年度スタートの改革準備を進めます。情報工学科では、引き続き多様な PBL プログラムの開講と海外も含めた臨地研修により学生が社会とその課題に目を向け、自らの学びと接続できるよう取組みます。加えて、2026 年度開設の工学部ロボティクス学科、デジタルメディア学部デジタルメディア学科の開設準備を着実に実行します。
- ・看護学部においては、DX 教材の活用を積極的に行いながらシミュレーション教育を実施します。また、計画的な機器の更新、たちばなチーム医療科目群、特に IPW 演習Ⅰ・Ⅱの内容検討を進め、時代に即した教育内容と教育手法を用いた魅力ある学びを創出します。
- ・健康科学部においては、リカレント教育の充実、計画的な機器の更新、OSCE や DX 技術を活用した様々な教育手法の検討・活用、たちばなチーム医療科目群、特に IPW 演習Ⅰ・Ⅱの内容検討を進め、時代に即した教育内容と教育手法を用いた魅力ある学びを創出します。加えて、2026 年度開設の健康科学部臨床工学科の開設準備を着実に実行します。
- ・総合心理学科通信教育課程においては、国家資格である公認心理師の取得をめざす学生を支援しつつ、社会人が仕事や家庭、地域活動などの場面で広く活用できる心理学の知識とスキルが身につく教育課程を展開します。また、引き続き多様な地域から学生を受け入れ、本学の教育を広く展開します。さらに、2026 年度開設のデジタルメディア学科通信教育課程の開設準備を進めます。
- ・大学院においては、情報学研究科修士課程で完成年度を迎えます。論文審査体制を構築し、1 期生を着実に輩出します。加えて、引き続き学内推薦制度を中心とした安定的な学生の受け入れを推進します。また健康科学研究科博士前期課程において新たに開設した作業療法学コース・臨床検査学コースのカリキュラムを実行するとともに、2024 年度より博士後期課程に新設したこれらのコースの知見を生かした科目の着実な実施を行います。

## (2) 研究活動の推進

- ・基盤的研究費である個人研究費・学内研究助成制度の運用並びに科研費等の競争的資金の獲得に積極的に取り組み、基盤的研究費および競争的資金両面からの研究支援を行います。
- ・本学の教学理念や学問・研究分野の特徴を活かし設定した4つの重点研究分野（「医療と情報技術・データサイエンス」、「持続可能な共生社会」、「こころとからだ」、「女性の歴史を学び、女性の未来を考える」）のもとに研究ユニットを設置し、各ユニットにおいて専門分野が異なる本学研究者が分野横断的な視点からの研究シーズの探索を行い、学部・学科を越えた学際的共同研究を推進します。
- ・総合学術推進機構のもと、女性歴史文化研究所、生命健康科学研究センター、情報学教育研究センターは、各々の設置趣旨に基づき研究教育活動を推進し、研究成果を還元します。
- ・本学のすべての研究者が能力を発揮できるよう研究環境を整え、公正な研究活動を行うために必要な研究倫理教育の実施や、研究不正防止のための取り組みを行います。

- ・オープンサイエンスの動向を注視し、研究データマネジメントや機関リポジトリを含むオープンアクセス等の課題に各部門と連携し適切に対応します。
- ・研究機関として必要な安全保障輸出管理を各部門と連携し適切に対応します。
- ・企業、他研究機関、京都市、京都府および滋賀県などの自治体との産学官連携による学部学科の特色を生かした研究活動を推進し、研究成果を還元します。
- ・研究推進・研究支援のための組織の整備及び施策の検討を行います。

### (3) 学生支援活動の推進

- ・強化クラブにおいては、関西学生リーグの一部に所属するサッカー部、女子バレーボール部、弓道部（男・女）や、近年強化クラブとして設定されたビーチバレー、陸上競技女子短距離部門などを中心に、各クラブが自ら設定した活動目標（リーグ戦、コンクールにおける成績など）を達成できるよう練習環境の整備充実など重点的に支援します。
- ・2024年度に新設したスポーツ振興センターの取り組みとして、教学部門など他部局との連携をはかりつつ、競技と学習の両立（デュアルキャリア形成）、リーダーシップや豊かな人間性の涵養など、競技力向上だけでなく全方位的な学生の成長支援を一層進め、スポーツを通じた大学の地域貢献にも取り組みます。
- ・一般のクラブ・サークル活動においても、集団で活動する経験を通じて、社会生活で必要な力を獲得できるよう活動支援を充実させるとともに、学園HPや課外活動紹介パンフレットなどを通じて、社会や受験生に対する積極的な情報発信を行います。
- ・学生への経済支援においては、国の「高等教育の修学支援新制度」を適切に運用するとともに、これと連動した本学独自の奨学金制度、経済援助給付奨学金等制度の活用・充実をはかります。
- ・2024年度に新設した学生健康支援・相談センターにおいて、学生の心身の健康増進に関する実態把握、課題研究、企画立案等の包括的な取り組みを推進します。
- ・学生の心とからだの健康支援については、学生健康支援・相談センターやサポートリンクス（障害学生支援室）と各学部のアドバイザーやアカデミックセンターなどの教学部門との連携を強化して学習支援と連動しつつ包括的に取り組みます。
- ・社会に貢献することができる学生の育成に向けて、正課内外における学生の自主的活動を支援し、主体性を育てます。

### (4) 就職支援活動の推進

- ・多様な学生の個性を生かし、挑戦的に進路先候補を広げられるよう、学内セミナー参加企業の拡充をはかるとともに、学部学科のキャリア対策と連携して低回生からの学生のセミナー参加を促進します。
- ・キャリアガイダンス、各種講座やセミナー、個人面談を通して、学生一人ひとりに就活実践力がつくよう丁寧に支援するとともに、筆記試験対策についても強化します。
- ・低回生からの就業意識醸成と社会人基礎力の育成をめざし、社会や仕事の現場との関わりの中で学生の意欲や主体性がより発揮されるインターンシップへの参加を積極的に支援します。
- ・U・Iターン就職協定を締結する自治体との関係強化を一層進め、地方企業に対し本学の存在を周知する取り組みを進めるとともに、東京・首都圏での企業開拓、就職支援を推進します。
- ・チャレンジ意欲の高い学生の就活支援を充実させるため、公益財団法人経済同友会との事業連携を継続し、正課と連携しつつ、経済同友会が実施するインターンシップへの参加を促進します。
- ・医療系学科と事務局が連携し、国家試験合格率100%に向けた国家試験対策を行います。
- ・キャリアセンターと関連する学部・学科が連携し、行政職・公安職・専門職への進路意識向上・就職支援の取り組みを拡充するとともに、人文・社会科学系学科の公務員試験支援対策を強化します。

### (5) 地域連携の推進

- ・地域連携センターを中心として、地域のコミュニティを活性化するために「陶灯路」や「こども食堂」などを近隣自治体や地元の商業施設等との連携によって行い、本学の教育研究とも関わる取り組みを展開します。
- ・加えて「たちばなサイエンスデー」など地域のニーズに応える取り組みを行います。

### (6) 学生募集および広報活動の推進

- ・京都の私立総合大学としてのブランドイメージを確立するとともに、本学らしさを強調した広報を展開します。また大学の動きをニュースとして積極的に配信するとともに、ステークホルダーの興味や関心、共感を引き出す広報を目指します。
- ・学生募集活動においては、2024 年度入試の状況を分析し、実志願者増と確実な入学者数確保のための入試制度改革を行います。
- ・大学と各学部学科のブランド力向上のために学生募集広報を行います。
- ・第3次マスタープランの学部新設を踏まえ、近年他大学との競争が激しくなっているデジタルメディア学部、工学部の募集広報を重点課題とし、志願者・入学者確保を図ります。

### (7) キャンパス整備の推進

- ・マスタープランに基づく事業展開に向けて教学・研究を支えるキャンパス設計を行うと共に、学生の学修意欲を掻き立て大学ブランドを高められるキャンパス計画を進める。2025 年度において具体的には、大学の新教室棟であるアカデミックテラス（仮称）および中学校・高等学校の特別教室棟にかかる建設工事の遂行、既存施設・設備の見直し、および隣地取得による敷地余力の確保等を実行していく。

### (8) 総合大学を支えるステークホルダー拡充

- ・私立大学の発展にとって最も身近で継続的な支援者は卒業生組織であるため、今や卒業生数 30,000 人に達した卒業生をあらためて結集し、その規模にふさわしい同窓会政策を計画します。
- ・大学の卒業生だけでなく、中学校・高等学校の卒業生や父母組織との連携を深め、学園全体のステークホルダーとの結びつきを強める取り組みを検討します。
- ・卒業生・父母組織との連携を充実させるための組織体制を整備します。

## 2. 京都橘中学校・高等学校

### (1) 文武不岐の学校づくりと社会に貢献する人材の育成

- ・生徒一人ひとりを認めながら、自立した人間へと成長されるために、これまでの活動形態にとらわれず、柔軟な発想で教育活動を充実させます。
- ・ホームルーム指導を強める担任力向上を図り、生徒と保護者の信頼を得るよう担任一人ひとりが「担任力向上」のため研鑽します。
- ・文武不岐の学校として生徒たちが学業およびクラブ活動に励み、それらを計画的に進められるよう学習指導・進路指導を行い、夢に向かってチャレンジする生徒を支え、進学実績の向上とクラブ活動の活性化を図ります。
- ・中高一貫校としての強みを活かし、社会に貢献する人材育成を目指します。新学習指導要領を踏まえて策定した、新しいカリキュラムに基づく教育実践を行い、探究学習を中心に自ら調べ自ら考える力を養成します。
- ・生徒指導部を中心に生徒の規範意識を向上させる指導をし、落ち着いた校風を継承し発展させます。また、地域からの生徒指導要望への的確な対応、生徒憲章の浸透、安心安全な学校づくりなどを進めます。
- ・学校カウンセラーの複数名の配置、学校医等による定期検診、保健室の整備、人権教育研修会の実施などにより、生徒の心身両面での安心安全を図り、満足度の高い学校生活を実現します。

- ・授業アンケートの実施と分析、校長による授業見学、外部教育機関実施の各種教育研究セミナー・進路指導セミナーへの参加、学校主催の教育研究集会の開催、オンライン研修ツールの活用など、教員の教育力・進路指導力の向上を図ります。
- ・教員研修推進チームによる研修活動を年間スケジュールに組み入れて、学校全体で教員のチーム力の向上を図ります。

## (2) 進学実績で生徒募集域でのトップ 50 に入る高校の実現

- ・通常授業の充実を図るとともに、ASTM(After School Tachibana Method)の取り組みをさらに発展させ、進学実績目標を達成します。
- ・生徒全員の理想の未来に向けた進路目標の実現のために、キャリアデザインの設計から、基礎学力・応用力の養成、志望校対策までをきめ細かくサポートします。
- ・「大学入学共通テスト」では、思考力・判断力・表現力を一層重視されています。また、推薦入試では、小論文、プレゼンテーション、主体性等を評価するための面接を導入されるなど、より多面的な方法による選抜が増加しています。それらの入試に対応するための対策講座の実施や最新の情報を提供するための様々なガイダンス、保護者対象説明会を引き続き実施します。
- ・模試分析会を実施し、最新の模試データを活用した進路指導や分析結果に基づいたタイムリーな学力向上施策を実施します。
- ・グローバル教育向上のため、多くの語学研修プログラムや海外研修旅行を実施し、コミュニケーションツールとしての使える語学力の養成を図ります。
- ・特進系クラスの学力向上だけでなく、すべての生徒の学力を向上させ、公募推薦・一般入試における合格者数増を目指すことで、進学実績の向上を図ります。
- ・私立大学クラスにおいて、京都橘大学への内部推薦および指定校推薦の積極的な活用により、進学実績の向上を図ります。
- ・京都橘大学への内部進学者数を安定して増やす取り組みを進めます。高大間で連携授業を拡充させて京都橘大学への内部進学を目指す生徒に対して各学部学科の理解を深めます。
- ・「学力保障・進路保障」のための補習講座の実施により学力下位層に対する基礎学力向上を図ります。
- ・自習環境の整備を進め、自学自習力のさらなる向上を目指します。

## (3) 日本一を目指すクラブの育成等

- ・全国大会に出場する機会の多い高等学校の女子バレーボール部、男子サッカー部、陸上競技部、吹奏楽部、太鼓部の5つのクラブについて、日本一になるための支援を引き続き行います。併せて、既存クラブのさらなる活性化を進めます。

## (4) 募集力の強化と安定的な経営基盤の構築

- ・来校者が安心して参加できるオープンキャンパス、学校説明会や「ドリーム☆スクール」などを企画し、志望者が本校に来校いただくことで本校の魅力を感じてもらい、志望者増を図ります。
- ・塾訪問活動の強化、全教員による中学校訪問の継続、外部での本校主催学校説明会の開催、学校案内、SNS、ホームページ、新聞広告などの有効活用を図り、本校の認知度向上、志望者増を図ります。
- ・学力の高い志願者獲得のための中高の特別奨学生制度を継続するとともに、中学校の自己推薦型のプレミアム入試・適性検査型入試、高等学校の後期入試などを継続していきます。
- ・高校においては進学実績を高めるとともに、特別奨学金を適切に運用し、選抜類型への志願者を増加させます。
- ・中学からの内部進学に際し、学力上位層の特別奨学生を確保する観点から特別奨学生の通知時期を早めます。
- ・生徒募集情勢の分析とその対応をすばやく行うため、塾や関連機関からの情報を的確に分析し、検討します。

- ・上記の取組みにより、中高の生徒数約 1,300 人の学校を維持します。

### **(5) 伏見桃山の地で安定した学校づくり**

- ・現在、教育環境の充実のため新校舎の建築を進めています。新校舎が竣工した際には、授業、自学習、課外活動など一層充実した教育活動の展開を図ります。
- ・新校舎の建築と平行して、1,300 人規模の学校を安定的に維持するために既存建物の改修を実施します。

## **3. たちばな大路こども園**

### **(1) 安定した教育・保育の提供**

- ・「自立・共生」の教育・保育理念をもとに、質の高い教育・保育の提供をめざします。
- ・園庭の天然芝、緑あふれる丘の園舎で、園児が自然に触れ、生き生きと過ごせる教育・保育環境を整えます。
- ・日々のコミュニケーションを通じて保護者と連携し、家庭と園が一体となって子どもたちの発達を保障することも園をめざします。

### **(2) こども園職員の資質能力の向上**

- ・保育事業部と連携を行い、園内外でキャリア開発研修を実施し、職員の資質能力の向上をめざします。
- ・こども園職員を外部研修に積極的に参加させ、さらなる資質能力の向上をめざします。
- ・新任者研修や経験者研修の実施を通して、資質能力の向上をめざします。

### **(3) 地域に応援される園づくり**

- ・地域に根ざしたこども園をめざします。子育て支援事業として、未就園児を対象に園庭開放や親子体験教室、一時預かり保育事業の実施、2歳児向けの子育て支援教室を定期開催し、地域密着の子育て支援を実施します。また園児と地域の交流を新たに計画し、園内外に取り組みを発信していきます。

## **4. 学校法人京都橘学園**

### **(1) 学園のブランド力の強化**

- ・これまでに確立した学園ブランド価値を、引き続き社会へ発信します。
- ・第3次マスタープランを確実に実行し、その方向性、到達点やプロセスを積極的に社会へ伝え、新たな学園ブランドを構築します。

### **(2) 総合学園を支えるガバナンス体制整備**

- ・2025 年 4 月から改正される私立学校法改正に対応した寄附行為変更をふまえつつ、総合学園として持続的に発展するために、適正かつ安定した経営を実現するガバナンス体制をめざします。
- ・2024 年 4 月に設置したガバナンス事務室によって、内部監査・監事監査の支援を強化し、社会やステークホルダーに対して責任ある理事会・評議員会等の運営を行います。

### **(3) 事務局整備、職員育成の推進**

- ・9 学部 15 学科に加え、さらに新たな学部・学科の設置が計画されており、これらの大学教学組織の規模拡大に伴い、経営環境の変化に対応した学園の事務組織を再編します。2025 年度からは校友・父母組織の支援や、ダイバーシティ推進などの新たな課題に対応して総務部の再編をはかり、経営の安定化・適正化を促進する財政政策を展開するため経理部を財務部に改組します。また、事務局体制強化のため、育成を推進するための研修制度

を引き続き充実させるとともに、個々の力を組織力量の向上につなげることを目指して職能資格制度に基づく人事評価に取り組みます。

#### **（４）改革を支える学園財政の構築**

- ・私立大学を取り巻く環境が厳しさを増す中、さらなる成長を遂げるために施設設備の充実のための資金を計画的に確保します。毎年度の事業収支での財政健全化や補助金、受託研究費等の外部資金、多様な形での寄付金募集などを行います。
- ・情報公開を進め、財政状況もステークホルダーに開示します。また、マスタープランの進捗状況と経営状態を報告する報告会を全教職員に対して行います。

#### **（５）京都橘中学校・高等学校と京都橘大学との連携強化**

- ・学園の総合的な発展のために、中学、高校、大学間の教学連携を強化し、高校から大学への内部進学を質量共に充実させます。
- ・中学、高校、大学を設置する総合学園としての利点を活かし、また、早期に大学の専門分野の学問に接することで各自の興味・関心を明確にし、学習意欲の向上を図り、大学における学びへのスムーズな移行を目的として、中高大連携授業を展開します。2025 年度から連携授業を 2 講座から 3 講座に拡充します。

#### **（６）たちばな大路こども園と京都橘大学との連携強化**

- ・学園事務組織に設置された保育事業部を中心として、学園のネットワークを活かし、たちばな大路こども園の教育・保育の質向上に取り組みます。また、地域の保育士・保育教諭のキャリア開発も支援して、社会に貢献します。

以上